

【募集の概要】

○職種

金融制度等に関する調査研究業務に従事する職員（研究官）

○業務内容

金融庁における実務の必要に応じ、以下のテーマに基づき調査研究（経済学、会計学、法学等）を行い、研究成果を論文等に取りまとめる。（希望するテーマを選択の上、ご応募ください。）

①サブプライム問題を契機とする世界的金融市場の混乱等を踏まえた中長期的な金融監督規制のあり方に関する調査研究を行う。

②いわゆる投資銀行モデルとその規制・監督に関する調査研究

米国の主要投資銀行の経営危機・破綻事案を踏まえ、欧米の主要金融機関が展開してきたいわゆる投資銀行モデルの有効性を検証する。あわせて、投資銀行の財務の健全性確保や流動性リスク管理のための制度の仕組みや、それに基づく監督体制・手法について、米国の主要投資銀行の経営危機・破綻事案の前後における変化に留意しつつ、調査研究を行う。

③資産証券化と監督規制に関する調査研究

リース債権、クレジット債権、住宅ローン債権、貸付債権等、金融資産を裏付けとした証券化商品に関する基礎的な研究と、それに対する監督規制のあり方についての調査研究を行う。

④情報通信技術の進捗、インターネット普及に対応した金融規制・金融監督のあり方の調査研究

情報通信技術の進捗、インターネットの普及によって、金融取引のあり方も変化し、クロスボーダー取引も容易になっている。これに対応した金融規制、金融監督のあり方について調査研究を行う。

⑤金融サービス業に関する産業組織分析

金融サービス業を対象に、市場の構造（財（サービス）の経済的特性や企業間の競争関係等）や企業行動等の産業組織に関する現状分析、いわゆるオーバーバンク論の検討、競争政策のあり方に関する考察などを行う。また、競争力の観点から金融サービス業と他産業との比較を行う。

⑥コーポレートガバナンスの現状、国際比較、あり方等に関する調査研究

⑦日本企業（有価証券報告書提出企業）の財務諸表の分析・研究

日本企業（有価証券報告書提出企業）の財務諸表を基に、

(1) 財務諸表の適正性審査のための財務諸表分析の着眼点の研究又は、

(2) 国際会計基準と日本基準の差異がある考えられる個別の会計基準についての財務諸表

分析（例えば、仮に、国際会計基準を適用した場合に、日本企業の財務諸表にどのような影響が出るか等）を行う。

⑧金融分野における規制影響分析（（R I A : Regulatory Impact Analysis）について下記に掲げる項目の調査研究を行う。

- (1) 分析対象期間の設定方法
- (2) 費用及び便益の各要素の分析・推計方法（定量化又は金銭価値化）
- (3) 副次的影響又は間接的影響の分析・推計方法（定量化又は金銭価値化）
- (4) 費用と便益の関係の分析方法
- (5) 代替案の設定方法
- (6) その他

（注）規制影響分析（R I A : Regulatory Impact Analysis）

規制の新設又は改廃により発生する効果（便益）や負担（費用）を予測・評価し、これを公表することにより、規制の質の向上や制定過程における客観性と透明性の向上を目指す手法。

⑨上記のほか、近時の我が国金融の現状に対応したテーマに関する専門的な見地からの調査研究（本研究を希望する場合には、「研究の喫緊性」「研究の視点」「研究方法」を明示のうえ、テーマを提出すること。）

<勤務地>金融庁（金融研究研修センター）

<採用形態>任期付職員法に基づき、常勤の国家公務員として採用

<雇用期間>2年程度

<募集人数>若干名

<募集期間>当面の間

* 応募方法等詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.fsa.go.jp/common/recruit/19/kikaku-02.html>

【連絡先】

金融庁 Tel : 03-3506-6000（代表）

総務企画局企画課研究開発室 三ッ本（内線 3551）、林（内線 3293）

e-mail:akiyo.mitsumoto@fsa.go.jp